

第1章 オイル・ショック前後の財政金融政策：  
昭和47～54年度

## 第1節 政治経済の概観

### 1 第1次オイル・ショックまで

**高度成長の驚り** 昭和40年代後半は、久しく続いたわが国の高度成長にも驚りがみられる一方、社会福祉や公害対策などの需要増大によって財政規模が急速に拡大し、公債残高が累増し始めた時期であった。また、この間にわが国は戦後最大ともいえる国際通貨危機に巻き込まれ、第4次中東戦争勃発後は第1次オイル・ショックにも直面した。本項ではまず、昭和46年の円切上げから48年の第1次オイル・ショックまでの経済と政治の動向を、財政金融政策と関連づけながら概観する。

戦後復興、高度成長の前提となった1ドル=360円レートからの離脱によって、わが国経済の成長パターンが大きく転換したという意味で、昭和46（1971）年は極めて重要な年となった。こうした変化は、戦後の自由世界を支えてきたドルを中心とするブレトン・ウッズ国際通貨体制の動揺に起因するものであったが、度重なるドル防衛策にもかかわらずアメリカの国際収支が悪化したため、46年8月15日、ニクソン大統領は自国のドル防衛、雇用促進、インフレ抑制を狙いとする「新経済政策」を発表した。日本国内では、アメリカの輸入課徴金の賦課に伴う対米輸出の減少、内需の停滞などへの懸念から、経済の先行きに対する悲観的な見通しが広がった。これが、いわゆるニクソン・ショックである。また、「新経済政策」にはドルと金の交換停止が盛り込まれていたため、各国は一時的に変動相場制に移行し、わが国も8月28日から変動相場制に移行したが、このことによっても、その後の日本経済へのダメージが懸念され、国内には急速に不況色が強まっていった。そして、12月19日には、スミソニアン会議に基づく多国間通貨調整により、わが国は新たに308円の固定レート（16.88%の切上げ）を決定したのである。以上のような一連の国際金融情勢を背景に、46年後半から47年初にかけての円ベースの輸出は大幅に落

ち込み、外需によつての国内不況からの立直りは困難となり、景気対策は内需拡大を指向することとなった。

このように、国際金融情勢の混乱は景気の悪化を懸念させるものだったが、円の切上げは、わが国経済の不安定要因の1つを排除することにもなり、各種の経済対策の効果などから、昭和47年には、個人消費、民間住宅投資を中心に景気は緩やかな回復に向かった。そして、このニクソン・ショックを境として、「戦後復興期」とも「高度成長期」とも異なる新たな時代へ向けての財政金融政策が求められることとなったのである。

ところで、昭和47年には、2つの大きな政治課題が決着をみている。まず、46年6月に日米間で沖縄返還協定が調印され、翌47年5月15日、佐藤栄作内閣の下で沖縄返還が実現した。さらに、佐藤首相の引退後、47年7月には田中角栄内閣が発足し、田中首相は、同年9月に訪中し日中国交を樹立するという成果を収めた。また、その田中首相は7月の自由民主党総裁選挙の際（当時は通産相）に自著の『日本列島改造論』を公約としたが、日本列島改造計画はその後の政局のみならず経済や財政金融のコンディションにも影響を及ぼすこととなった。社会保障の一層の充実を図り、高速道路・新幹線の整備拡充を通じて工場の地方分散と新25万都市の建設を促進するという構想は、国民には新鮮な印象を与え、列島改造計画を実現するための予算措置が進められていった。ところが、そうした田中内閣への期待にもかかわらず、12月の第33回衆議院総選挙で自民党は後退し、社会・共産両党の躍進という結果に終わった。これは、列島改造計画の内容が不明確だったことへの批判、社会福祉や公害対策への取組みが不十分だったことへの不満、さらには、景気過熱・過剰流動性の発生・列島改造計画の相乗効果から生じた地価の急騰に対して、政府が有効な抑制策を打ち出せなかったことへの失望感などが根底にあったと考えられている。

**第1次オイル・ショックの発生** 昭和46年のスミソニアン国際通貨体制への移行後も、わが国の国際収支は黒字基調で推移し、円の再切上げの圧力が生じてきた。このため、政府は、47年5月に公共事業の施行促進、6月に公定歩合

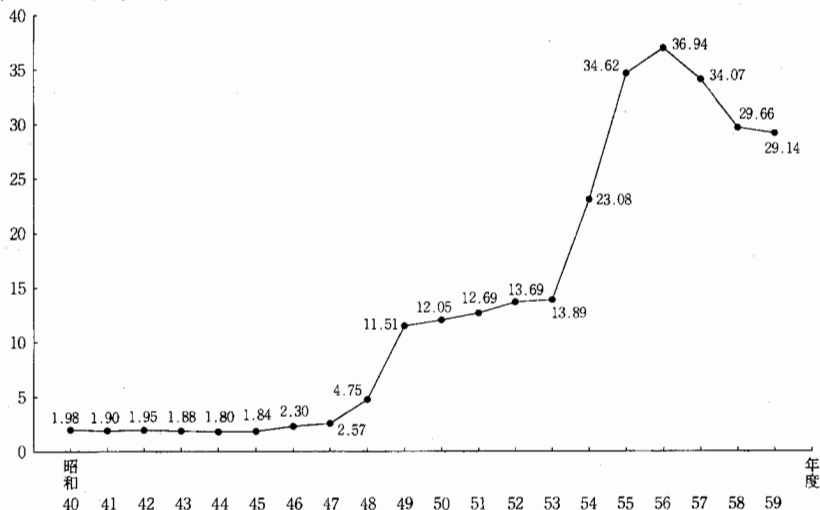
の引下げなどの景気対策を実施し、5月と10月には総合的な対外経済対策を実施した。こうしたなかで、景気は47年秋以降、設備投資の拡大等により回復テンポを速めていった。また、マクロ面では、通貨調整過程における外国為替特別会計の大幅な散超によって生じた過剰流動性が景気上昇期にインフレ要因となり、夏頃からは諸物価の上昇が目立つようになった。なお、過剰流動性については、46年末から48年にかけて発生していたとの指摘があるが、そこでは、一般的な景気調整のもとにおいて株価と地価が46年末以来いち早く上昇し始めたことが注目される。株価は46年末から上昇、48年1月をピークに反落したのに対して、地価は一貫して上昇傾向を維持していた。このこと自体、過剰流動性のもとでバブルが発生していたことを示すものであった。

昭和47年12月に発足した第2次田中内閣は、48年度予算に列島改造計画・「福祉元年」などに基づく施策を盛り込み<sup>1)</sup>、大型予算とすることを決定した。その背景には、円の再切上げを避けるため、国内物価をある程度上昇させ海外物価に近づけることで、わが国の輸出増加を鈍らせるという政府の狙いがあったとされる。しかし、スミソニアン国際通貨体制も長くは続かず、48年2月にはドルの再切下げが実施され、円も再び変動相場制に移行した。円相場は1ドル=260円台で推移したため、野党は、円高の影響を受ける中小企業などへの追加的予算措置等を要求して、予算審議を中断させるなどの行動をとった。結局、予算は成立したが、48年度に入っても、個人消費、民間設備投資を中心とする旺盛な需要の伸びに海外物価の高騰などの要因も加わり、国内物価の高騰が続いた。

そうした国内情勢に不測の海外要因が加わって、第1次オイル・ショックが発生したのである。1970年代の初め頃から、世界的なインフレ傾向が顕在化し始めていた。図1-1-1にみられるとおり、長らく低迷していた原油価格が上昇に転じ、OPEC（石油輸出国機構）の地位も高まっていた。そうしたなかで、昭和48（1973）年10月、第4次中東戦争が勃発（イスラエルがシリアを攻撃）したことは、OPEC加盟国に石油戦略を発動させる好機を与えることとなった。アラブのOPEC 6カ国（OAPEC）は、10月16日に石油公示価格を21%引

図 1-1-1 原油価格の推移

(1バレルあたりドル)



出所：石油連盟編『戦後石油産業史』（昭和60年）より作成。

き上げ、20日にはイスラエル支援国への石油輸出停止を決定した。さらに、11月5日に25%の減産を発表、停戦後の12月23日には原油公示価格の引上げを決定し、OAPECは原油価格の大幅な値上げに成功したのだった。

世界最大の原油輸入国であったわが国経済への影響は甚大であった<sup>2)</sup>。第4次中東戦争の勃発後は物価上昇が顕著となるが、それ以前にも、表1-1-1のとおり卸売物価は昭和48年3月、消費者物価は同年5月に前年同月比で10%を超える上昇となっていた。このため、金融面では、48年1月から10月の間に、預金準備率と公定歩合がそれぞれ4回引き上げられ、日銀の窓口規制も強化された。一方、財政面では、48年5月と6月に相次いで公共事業の抑制が決定され、8月には財政執行の繰延べが決定された。また、政府は、このような措置と併せて、物価対策閣僚協議会において、4月と8月に物価対策を決定し、個別物資の価格対策、輸入政策の活用、民間設備投資の抑制等に力を入れた。しかし、これらの対策の効果が十分に発揮されないうちに、10月には第1次オイル・ショックが発生したのである。国内では石油製品の流通がストップし、石

表1-1-1 物価上昇率（月別）の推移

(1) 卸売物価指数の対前年同月上昇率

(単位：%)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均
昭40(65)	0.5	0.7	0.7	0.9	1.2	0.9	0.7	0.7	0.7	0.9	0.9	1.2	0.8	1.0
41(66)	0.9	1.6	1.8	1.8	1.8	2.8	3.2	3.2	2.7	3.0	2.7	2.7	2.4	2.6
42(67)	3.2	2.5	2.0	1.8	1.6	1.3	1.1	1.1	1.6	1.8	2.2	2.0	1.9	1.5
43(68)	0.9	1.1	1.5	0.9	1.1	1.1	0.7	0.4	0.9	0.4	0.2	0.2	0.8	0.6
44(69)	0.2	0.2	0.4	1.5	2.0	2.0	2.6	3.1	3.0	3.3	3.5	3.9	2.1	3.3
45(70)	4.8	5.0	5.2	5.2	4.7	4.1	3.8	3.4	2.5	2.1	1.7	1.0	3.6	2.2
46(71)	0.0	△ 0.6	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.8
47(72)	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.4	0.0	1.2	2.3	4.2	5.8	0.8	3.3
48(73)	7.5	9.2	11.1	11.2	12.3	13.7	15.8	17.5	18.9	20.6	22.4	29.0	15.8	22.4
49(74)	34.2	37.2	35.5	35.7	35.4	35.0	34.2	32.6	30.5	28.5	24.9	17.1	31.7	24.7
50(75)	11.0	6.0	4.9	4.4	3.7	2.2	1.1	0.7	0.8	0.9	0.7	0.9	3.1	2.1
51(76)	1.7	3.3	4.2	4.5	4.9	5.6	6.3	6.3	6.4	6.0	6.4	5.8	5.1	5.5
52(77)	4.9	4.6	4.1	3.5	3.3	2.5	1.1	0.9	0.6	0.0	△ 1.0	△ 1.5	1.9	0.4
53(78)	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.8	△ 2.2	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.5	△ 3.6	△ 3.8	△ 3.9	△ 3.2	△ 2.2	△ 2.6	△ 2.3
54(79)	△ 1.6	△ 0.9	0.1	2.2	3.6	5.2	8.2	10.9	12.6	14.5	16.0	17.4	7.4	13.1
55(80)	20.6	22.3	23.2	24.3	21.6	19.7	18.2	17.2	15.1	13.0	11.6	9.2	18.0	13.3
56(81)	5.2	2.8	1.2	△ 0.9	0.5	1.1	1.1	0.8	1.1	1.8	1.3	1.3	1.4	1.3
57(82)	1.9	2.7	2.9	2.6	1.1	1.4	1.4	1.2	1.7	1.9	1.9	0.9	1.8	1.0
58(83)	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.4	△ 2.2	△ 1.8	△ 2.0	△ 2.4	△ 2.9	△ 3.2	△ 4.0	△ 3.6	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.4
59(84)	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.4	0.0	0.2	0.3	0.7	0.4	0.4	0.3	0.4

出所：日本銀行調査統計局「昭和60年基準卸売物価指数品目・ウェイトおよび接続指数」より作成。

(2) 消費者物価指数の対前年同月上昇率

(単位：%)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均
昭40(65)	6.9	6.8	7.0	7.9	6.8	6.9	6.9	6.3	6.4	5.9	5.7	6.5	6.6	6.4
41(66)	5.2	6.2	6.0	5.0	4.9	5.3	6.1	4.8	4.5	3.9	4.1	4.4	5.1	4.7
42(67)	4.6	4.2	4.0	3.1	3.1	2.4	2.0	3.6	4.1	5.2	5.9	5.6	4.0	4.2
43(68)	5.3	5.3	5.3	5.2	5.9	5.6	5.7	5.7	6.5	4.7	5.1	3.9	5.3	4.9
44(69)	3.4	3.0	3.9	4.6	4.7	5.8	7.1	7.2	5.6	6.0	5.3	6.4	5.2	6.4
45(70)	7.8	8.5	8.3	8.3	7.6	6.8	6.3	5.8	7.4	8.6	8.6	8.3	7.7	7.3
46(71)	6.3	5.8	5.1	5.6	6.1	6.7	6.7	6.9	8.0	6.4	5.2	4.6	6.1	5.7
47(72)	3.8	4.1	5.0	4.5	4.8	4.4	4.6	5.6	3.3	3.9	4.5	5.3	4.5	5.2
48(73)	6.2	6.7	8.4	9.4	10.9	11.1	11.9	12.0	14.6	14.2	15.9	19.1	11.7	16.1
49(74)	23.1	26.3	24.0	24.9	23.1	23.6	25.2	25.4	23.8	26.2	25.8	21.9	24.5	21.8
50(75)	17.4	13.9	14.2	13.6	14.1	13.4	11.4	10.0	10.3	9.6	8.1	7.6	11.8	10.4
51(76)	8.7	9.3	8.6	9.3	9.2	9.5	9.9	9.2	9.7	8.6	9.1	10.4	9.3	9.4
52(77)	9.2	9.2	9.4	8.6	9.3	8.5	7.7	8.5	7.6	7.5	6.2	4.8	8.1	6.7
53(78)	4.3	4.2	4.5	3.9	3.5	3.5	4.1	4.2	3.7	3.3	3.4	3.5	3.8	3.4
54(79)	3.2	2.4	2.3	2.6	3.1	3.8	4.2	3.1	3.1	4.2	4.9	5.8	3.6	4.8
55(80)	6.6	8.0	8.0	8.4	8.2	8.4	7.7	8.7	8.9	7.8	8.4	7.1	8.0	7.8
56(81)	7.3	6.4	6.3	5.1	5.1	4.7	4.4	4.1	3.9	4.1	3.6	4.3	4.9	4.0
57(82)	3.3	3.1	2.8	2.8	2.3	2.2	1.7	3.1	3.2	3.1	2.3	1.8	2.7	2.4
58(83)	2.0	1.9	2.3	2.0	2.7	2.0	2.2	1.2	0.7	1.4	1.8	1.8	1.9	1.9
59(84)	1.8	2.9	2.5	2.4	2.0	1.9	2.6	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.2	2.2

出所：総務庁統計局「消費者物価指数年報」平成2年版より作成。

油を原材料としない商品までもが品薄となった。10月から11月にかけて、トイレットペーパー・洗剤などの買い溜め騒ぎが起こり、いわゆる「狂乱物価」と呼ばれる事態が現出した。

〔注〕

- 1) 昭和48年度の社会保障予算は、高齢化対策や年金制度改正などを中心に過去10年間で最高の増加率となり、初の2兆円規模で編成された。
- 2) 当時、わが国の一次エネルギー供給の4分の3は輸入原油によって賄われ、その総量は2億8千万klに上っていた。

## 2 経済安定化措置と第1次オイル・ショックからの脱却

**第1次オイル・ショックへの対応** 昭和48年10月からの第1次オイル・ショックによって、わが国経済は、異常なインフレ、国際収支の赤字増大、戦後最大級の不況という3つの難局に同時に直面した。特に物価については、前記のとおり、年初来の景気過熱に伴う物価高にオイル・ショックが拍車をかける形となった。

政府は、このような事態に対処するため、それまでの引締め措置に加え、財政金融の両面から強力な総需要抑制策を実施するとともに、物価対策、エネルギー対策にも重点的に取り組むこととした。このうち財政政策については、昭和48年12月に公共事業の新規着工を抑制すること等を決定したほか、49年度予算編成に当たっても、公共事業費の伸び率がゼロに抑えられた。また、同年度予算の執行段階において、公共事業の施行時期を遅らせる等の措置がとられた。一方、金融政策については、48年12月に公定歩合を大幅に引き上げたほか、選別融資規制を実施し、49年1月には預金準備率を引き上げるなど、厳しい引締め措置をとった。さらに、物価対策については、48年12月22日に、「国民生活安定緊急措置法」及び「石油需給適正化法」を制定し、これらの法律を基軸とした個別の物価対策が展開された<sup>1)</sup>。

このように、政府がインフレの収束を最重要課題として各種の施策を実施し

た結果、消費者物価は、昭和49年2月をピークとして徐々に鎮静化し、50年10月には2年半ぶりに前年同月比でひと桁台の上昇率となった。一方、総需要抑制策の効果も浸透していき、景気は過熱の状態から急激な下降を示すに至った。こうして、49年度は戦後初のマイナス成長（実質国内総支出増加率 $-0.5\%$ ）となり、政策の中心課題は、物価安定から景気回復へと軸足を移すこととなった。

一方、昭和49年から第2次オイル・ショック発生前の53年までの政治情勢は、田中金脈問題、ロッキード疑獄と政財界を騒がす事件が連続し、内閣も田中から三木、福田、大平と政権交代が相次ぐこととなった（これらの自由民主党派閥の主導権争いは「三角大福戦争」と呼ばれた）。この間の経緯を順次みていくと、49年10月、自民党総務会で田中首相の金脈問題が取り上げられ、やがて大きな政治問題となった。さらに、同年12月に三木武夫が首班指名され三木新内閣が誕生した。ところが、51年1月から始まった51年度予算審議の過程で、航空業界を巡る汚職事件（ロッキード事件）が明るみになり、予算審議が完全に空転する事態に発展した。結局、ロッキード問題の集中審議、証人喚問等の日程を経て、予算案の提出から107日後の5月8日に予算の成立をみることとなった。「偽りのない政治」をスローガンに出発した三木内閣も、やがて51年12月の第34回衆議院総選挙敗北の結果を受け、福田赳夫に内閣を引き継ぐこととなった。なお、この間に、大平正芳蔵相のもとで昭和50年度補正予算における特例公債の発行が開始され、国債の大量発行時代が訪れることとなったのである。

昭和52年の政局は、ロッキード事件の灰色高官名簿の公表と国政調査権の問題（福田一法相発言）で紛糾した国会が流会となり、52年度予算の審議が中断した。こうしたロッキード事件がらみの問題のほかにも、その後の予算審議を通じては、野党5党の1兆円減税案の提出など政府・自民党が早急な対応を迫られる局面が現出した。

一方、第1次オイル・ショックの発生を契機に、経済社会情勢の急激な変化、財政状況の悪化への対応を迫られることとなった政府は、本格的な行政の改



革・合理化に取り組むこととなった。昭和52年2月、福田首相は西村英一行政管理庁長官に行政改革に関する指示を出し、内閣に行政改革本部が設置された。そこでは行政機構、定員管理、特殊法人、審議会、補助金、行政事務が主要検討事項とされ、9月には「行政改革について」、12月には「行政改革の推進について」がそれぞれ閣議決定された。

翌昭和53年11月、自民党の総裁予備選挙において大平正芳が福田赳夫に圧勝し、本選挙を待たずに福田首相は辞任、大平新内閣が発足した。なお、こうした政権交代による政治の空白から、54年度予算は越年編成を余儀なくされた。

**安定成長路線への政策転換** わが国経済は、戦後初のマイナス成長を経験したものの、昭和50年春以降は緩やかな景気回復過程をたどり始めた。この時期においては、従来の高度成長路線から安定成長路線への政策転換が行われたとみることができるが、このような内外環境の変化に適合するための転換期にあっては、成長率の低下と、産業構造の変化に伴う摩擦的な問題とが生じるところとなった。このうち後者については、景気回復の業種別跛行性、雇用の回復の遅れ、高水準の企業倒産などが指摘された<sup>2)</sup>。政府は、景気の着実な回復を図り、回復過程において生じたこのような諸問題に対処するため、50年以降積極的な財政金融政策を展開し、4次にわたる景気対策（50年）、7項目対策（51年）、4項目対策・2項目対策・総合経済対策（52年）、7項目対策・総合経済対策（53年）と累次の対策を行っていった。このうち、財政政策では、公共事業等の施行促進、公共投資の追加、住宅投資の推進等の景気対策が盛り込まれた。また、50年度補正予算以降は、景気回復に重点を置いた積極的な予算編成となり、特例公債を含む多額の公債が発行されることとなった。公債依存度の推移を決算ベースで見ると、49年度の10.6%から、50年度の24.6%、51年度28.7%、52年度32.5%、53年度30.6%と、かつてない高い水準となっている。一方、金融政策では、公定歩合が50年4月から10月にかけて4回引き下げられ、さらに、52年3月から53年3月にかけても4回引き下げられた。このような相次ぐ緩和政策により、公定歩合は戦中戦後の一時期を除いて最低の水準（3.5

%)となった。そのほかの金融政策としては、市中貸出金利の低下促進、中小企業金融の円滑化、住宅金融の促進などが図られた。

なお、国際金融面では、第1次オイル・ショックにおける原油価格の高騰がわが国の国際収支に大幅な赤字をもたらした。しかし、それも昭和50年度には経常収支で均衡を回復し、51年度には経常収支、総合収支ともに黒字を計上するに至った。その背景には、世界経済の回復に伴ってわが国の輸出が増大した一方、国内需要に回復の遅れがみられ、原材料在庫が高水準となったこと等から輸入が低調に推移したことなどがあった。その後の国際収支は52年度も大幅な黒字を続けたが、アメリカをはじめ国際収支の赤字に苦しむ先進諸国からの対日批判が噴出した。円対ドル・レートは、このような国際収支の黒字基調を反映して、52年初の1ドル=290円水準から上昇し、53年4月には1ドル=220円を割り込んだのである。このため政府は、わが国の経常収支の黒字幅を極力縮小し、世界経済との調和を図る方針を明確にし、52年9月以降は内需拡大によって輸入の増大を図るとともに、原油など個別の輸入促進措置を盛り込んだ対外経済対策を実施することとなった。

**第1次オイル・ショックからの脱却** 第1次オイル・ショック後の物価関連の具体的施策については、物価全般に落ち着きがみられるようになった昭和50年度から公共料金が順次改定され、個別物資の価格に対する介入も51年5月には全面解除となった。さらに、52年の円高局面では、円高効果が国内販売価格に反映されるよう輸入消費財を中心とする輸入価格動向調査が実施され、その結果が消費者に情報提供された。また、53年9月の総合経済対策の一環として実施された物価対策では、消費者に対する円高差益の還元が図られたのだった。

これまでみてきたように、第1次オイル・ショックの発生によって、わが国経済は異常なインフレの発生、国際収支の赤字増大、戦後最大級の不況といった環境変化に次々と見舞われ、政府は大幅な政策転換を余儀なくされた。この間には、昭和50年の春頃から次第に総需要抑制策が緩和され、その後は累次の財政金融政策によって内需の拡大が図られたが、52年初以降の円高が国際収支

バランスの回復や物価安定などに寄与する結果となったことにも注目する必要があるだろう。なお、こうしたプロセスは、景気の自律的かつ持続的な上昇に必要な条件を整える調整過程であったと考えられる。しかも、48年に発生した第1次オイル・ショックから5年後の53年には、そうした調整がほぼ完了し、わが国経済は自律的かつ持続的な景気拡大への道筋を歩み始めたのである。この間に整備された条件とは、上記のような物価の安定、国内需要を中心とする着実な景気回復、国際収支の均衡化などであった。こうして、50年度の成長率はプラス（実質国民総支出増加率4.1%）に転じ、その後54年度までは4～5%水準で安定的に推移した。また、寄与度の内訳をみると、52年度までは外需中心、53年度からは内需中心の成長であった。

〔注〕

- 1) 昭和49年1月には、家庭用灯油・液化石油ガス・トイレットペーパー・ちり紙が「国民生活安定緊急措置法」に基づく指定物資とされ、標準価格が設定された。
- 2) 経済企画庁『経済白書』昭和51年版4～18ページを参照。

### 3 第2次オイル・ショックの発生

**イラン政変と第2次オイル・ショックの発生** 第1次オイル・ショックに対する調整過程を脱し、わが国経済は持続的な景気拡大のプロセスに入るかにみられたが、昭和53（1978）年から54年にかけてのイラン政変（パーレビ国王の失脚とホメイニ師の復権）を契機とする原油価格の上昇（図1-1-1を参照）と原油供給の削減によって、第2次オイル・ショックが公然化することとなった<sup>1)</sup>。政府は再び訪れた高インフレ、国際収支の悪化及び不況に対応するため、財政金融政策や個別の施策を通じていち早く経済コンディションの回復に総力をあげる姿勢を示した。

当時の物価情勢は、表1-1-1のように、卸売物価が昭和53年末から上昇し始め、消費者物価も54年央あたりから徐々に騰勢を強めていった。これに対し

政府は、公共事業の執行に当たって物価の動向に注意を払うなど、インフレの抑制に重点を置いた財政政策を実施した。金融政策では、日銀は54年初から政策運営の重点を物価抑制の方向に変更し、同年中に公定歩合を3回にわたり引き上げた。その後、55年に入ると、海外商品市況が高騰し、物価情勢は一層警戒を要する状況となった。このため、日銀は同年2月と3月に相次いで公定歩合を引き上げて、第1次オイル・ショック直後の水準（9.0%）とした。また、同年3月と4月の2回にわたり預金準備率を引き上げるとともに、窓口指導を一層強化するなど、量的な面からも引締めを推進した。一方、物価対策については、54年2月、11月、55年3月の物価問題関係閣僚会議において当面の措置が決定され、公共事業抑制に加えて便乗値上げの防止など第2次オイル・ショック終結へ向けての機動的な対応策が練り出された。なお、54年度の経済情勢を概括すれば、物価、国際収支など新たに対応を迫られる問題が発生したとはいえ、全体としては、第2次オイル・ショック発生直後からの困難な調整過程を乗り切り、自律的な景気拡大へ向けて着実な動きを示したといえる。しかし、その一方で、世界的な景気停滞を背景にわが国の内需拡大を求める他の先進国の声が高まり、財政面では支出膨張圧力が強まった結果、政府が掲げる公債発行の抑制は困難な情勢が続いたのだった。

**財政再建目標の設定** そうした経済情勢のなかで、昭和54年1月に政府は、長期経済計画「新経済社会7カ年計画の基本構想」を閣議で了解し、財政面では特例公債依存からの脱却を企図するとともに、目標年度を59年度に設定した<sup>2)</sup>。その背景には、財政赤字の増大、特に特例公債の大量発行が深刻な問題となるにつれて、財政再建への具体的な道筋を示すことの必要性が言われるようになったことなどがあった。大蔵省においても、同じタイミングで「財政収支試算」を国会に提出したが、その内容は大幅な税収増加を前提とするなど、厳しい財政事情を浮き彫りにするものであった<sup>3)</sup>。

一方、第2次オイル・ショックが発生した昭和54年の政局は、「三角大福戦争」の渦中にあった大平正芳首相を中心に動き、10月の第35回衆議院総選挙敗

北後のいわゆる「40日政争」を経て、11月の自民党総裁選挙は大平・福田の決戦投票に持ち込まれ、大平統投が決定した。また、第2次大平内閣の蔵相には竹下登が就任し、自らの蔵相時代に特例公債の発行を開始した大平首相とともに、財政再建の目標である「昭和59年度特例公債依存脱却」へ向けての第一歩を踏み出すこととなったのである。そうした経緯については次節で詳しく述べることとする。

#### 〔注〕

- 1) イランは、政変によって昭和53年12月26日から（54年3月5日まで）石油輸出を完全に停止し、世界の石油需給を一気に逼迫させた。また、OPEC加盟国は54年1月1日以降、原油価格を数次にわたって引き上げた。こうした情勢を受けて、1月17日には、アメリカ系石油会社のカルテックス社が対日原油供給の削減を通告し、他の国際石油資本（メジャー）もこれに追随したのである。
- 2) 最終的な「新経済社会7カ年計画」の策定は昭和54年8月であった。なお、政府の長期経済計画の変遷とその実績については、巻末統計を参照。
- 3) 大蔵省が初めて国会（昭和51年2月6日、衆議院予算委員会）に提出した「財政収支試算」については、第2節の第2項を参照。

## 第2節 財政政策

### 1 第1次オイル・ショックまでの財政政策

**対外経済問題と不況への対応** 昭和46年度予算編成までは高度成長の追い風のなかであり、財政運営は比較的順調であった。しかし、その執行段階になると、第1節で述べた内外要因などによって財政当局は極めて困難な対応を強いられることとなった。46年8月のニクソン・ショック以後、財政の当面の課題は、経済不安の払拭と不況対策に絞られていったのである。

昭和47年度予算編成は、46年8月末の概算要求の前後に国内外で多くの問題が発生し、例年になく多くの課題を抱えていた。即ち、6月の第9回参議院選